2026年度第1四半期
決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

tepcon

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

2026年度第1四半期決算

概　要（2026年7月29日 公表）

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

※ 本資料に記載の数値は、端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

1. 連結決算の概要

【2026年度第1四半期決算のポイント】

- **売上高**は、EPセグメントにおいて、販売電力量が減少したものの、PGセグメントにおいて、燃料・卸電力市場価格の高騰等により、需給調整に係る売上が増加したことなどにより**増収**
- **経常損益**は、EP・PGセグメントにおいて、燃料・卸電力市場価格の高騰等に伴う電気調達費用の増加などにより**減益**
- **四半期純損益**は、前期に計上した災害特別損失の反動減などにより**増益**

（単位：億円）

	2026年4-6月	2025年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	14,811	14,251	＋ 560	103.9
営業損益	△ 342	646	△ 989	－
経常損益	114	1,012	△ 898	11.3
特別損益	△ 156	△ 9,549	＋ 9,392	－
親会社株主に帰属する四半期純損益	△ 97	△ 8,576	＋ 8,478	－

【2026年度業績予想】

- 未定

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

（参考）収支諸元表

販売電力量

（単位：億kWh）

	2026年4-6月	2025年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	441	481	△ 40	91.6
小売販売電力量 ※1	344	386	△ 42	89.0
卸販売電力量 ※2	98	95	＋ 2	102.4

※1 EP連結（EP・PinT）とPG（最終保障供給・島嶼）の合計
※2 EPとPG（地帯間含む）とRP連結（RP・東京発電）の合計（間接オークション除き）

エリア需要

（単位：億kWh）

	2026年4-6月	2025年4-6月	比較	
			増減	比率（%）
エリア需要	578	589	△ 11	98.1

為替/CIF

	2026年4-6月	2025年4-6月	増減
為替レート（ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ）	159.6 円/ﾄﾞﾙ	144.6 円/ﾄﾞﾙ	＋ 15.0 円/ﾄﾞﾙ
原油価格（全日本CIF）	112.7 ﾄﾞﾙ/ﾊﾞｰﾚﾙ ※3	75.2 ﾄﾞﾙ/ﾊﾞｰﾚﾙ	＋ 37.5 ﾄﾞﾙ/ﾊﾞｰﾚﾙ
原子力設備利用率	17.1 %	―	＋ 17.1 %

※3 2026年度の原油価格は2026年7月22日公表の速報値

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

2. セグメント別の概要

（単位：億円）

	2026年4-6月	2025年4-6月	比較	
			増減	比率（%）
売上高	14,811	14,251	＋ 560	103.9
東京電力ホールディングス （HD）	2,208	1,657	＋ 550	133.2
東京電力フュエル＆パワー （FP）	7	9	△ 1	85.7
東京電力パワーグリッド （PG）	5,928	5,177	＋ 750	114.5
東京電力エナジーパートナー （EP）	10,870	11,496	△ 625	94.6
東京電力リニューアブルパワー （RP）	717	584	＋ 133	122.8
調整額	△ 4,921	△ 4,675	△ 246	－
経常損益	114	1,012	△ 898	11.3
期ずれ影響	160	400	△ 240	40.0
期ずれ影響除き	△ 45	612	△ 658	－
東京電力ホールディングス （HD）	3,027	1,629	＋ 1,397	185.7
東京電力フュエル＆パワー （FP）	566	394	＋ 172	143.7
期ずれ影響	△ 20	220	△ 240	－
期ずれ影響除き	586	174	＋ 412	336.5
東京電力パワーグリッド （PG）	△ 312	224	△ 537	－
東京電力エナジーパートナー （EP）	△ 509	306	△ 815	－
期ずれ影響	180	180	△ 0	100.0
期ずれ影響除き	△ 689	126	△ 815	－
東京電力リニューアブルパワー （RP）	281	235	＋ 45	119.5
調整額	△ 2,940	△ 1,778	△ 1,162	－

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

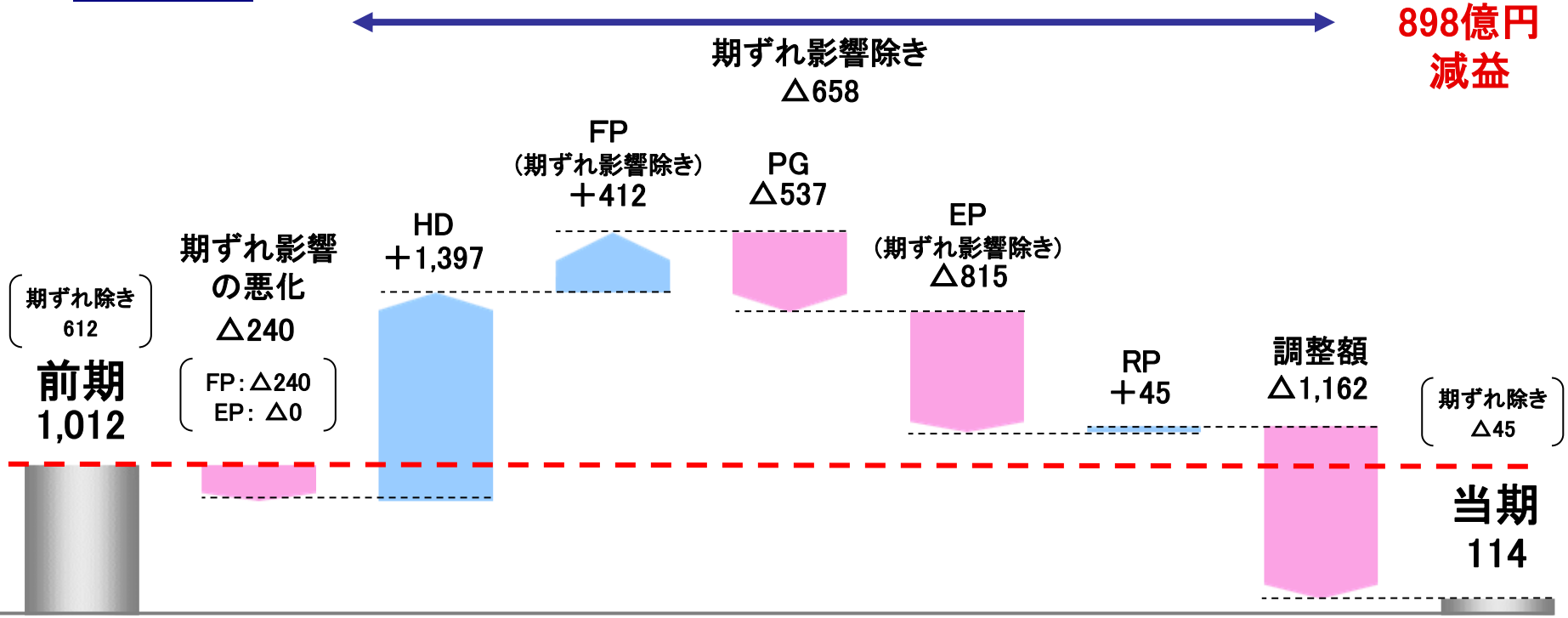
TEPCO

3. セグメント別のポイント

- HD：受取配当金の増加などにより**増益**
- FP：国内火力・ガス事業利益や海外・再エネ発電事業利益の増加などにより**増益**
- PG：需給調整に係る費用の増加などにより**減益**
- EP：販売電力量の減少や調達単価の増加などにより**減益**
- RP：卸電力販売の増加などにより**増益**

(参考) 経常損益 期ずれ影響・期ずれ影響除き

（単位：億円）



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

4. 連結特別損益

（単位：億円）

	2026年4-6月	2025年4-6月	比　較
特別利益	**―**	**―**	**―**
特別損失	**156**	**9,549**	**△ 9,392**
災　害　特　別　損　失	―	9,030	△ 9,030
原子力損害賠償費	※ 156	519	△ 362
特別損益	**△ 156**	**△ 9,549**	**＋ 9,392**

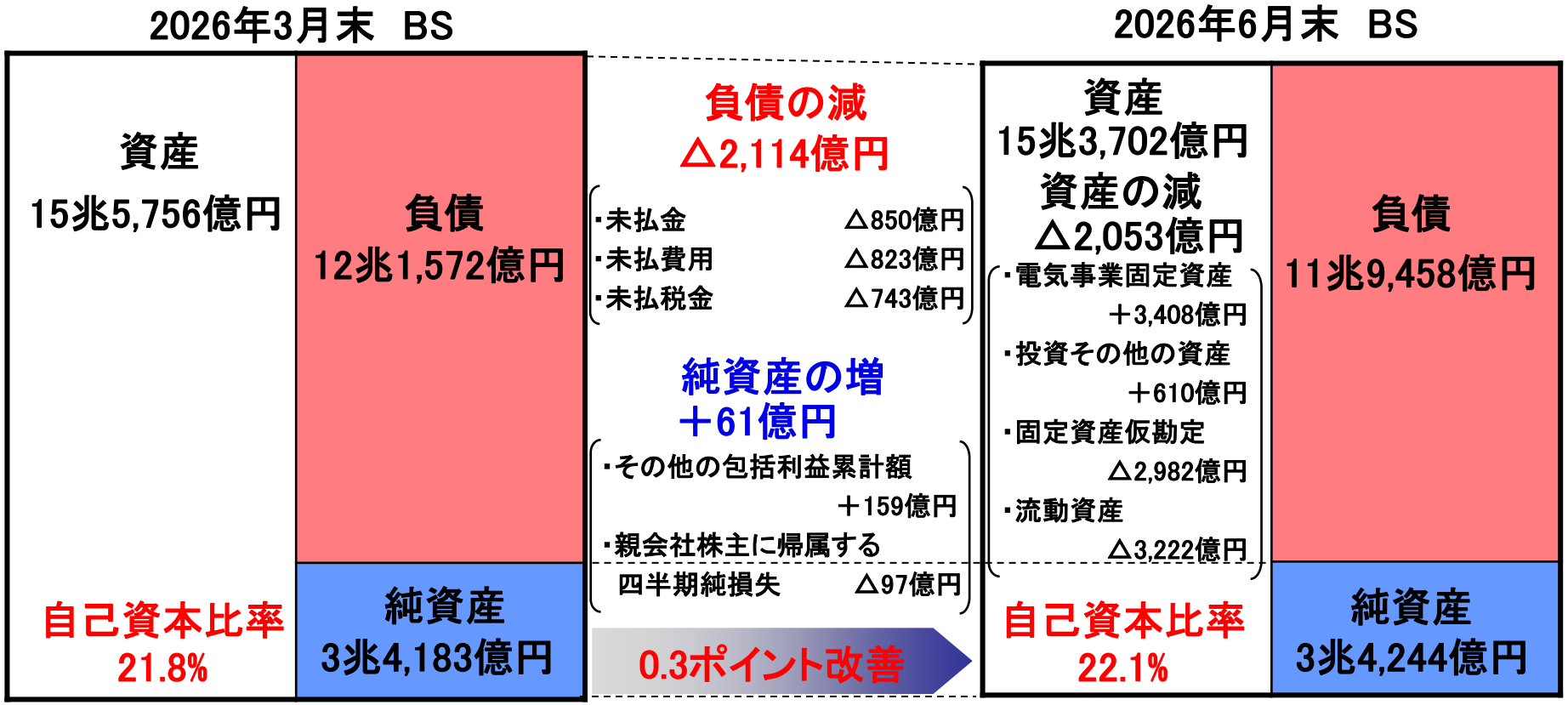
※ 出荷制限指示等による損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積額の算定期間延長による増加等

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、固定資産が増加した一方、流動資産の減少により 2,053億円減少
- 負債残高は、未払金及び未払費用の減少などにより 2,114億円減少
- 純資産残高は、その他の包括利益累計額の増加などにより 61億円増加
- 自己資本比率は、0.3ポイント改善

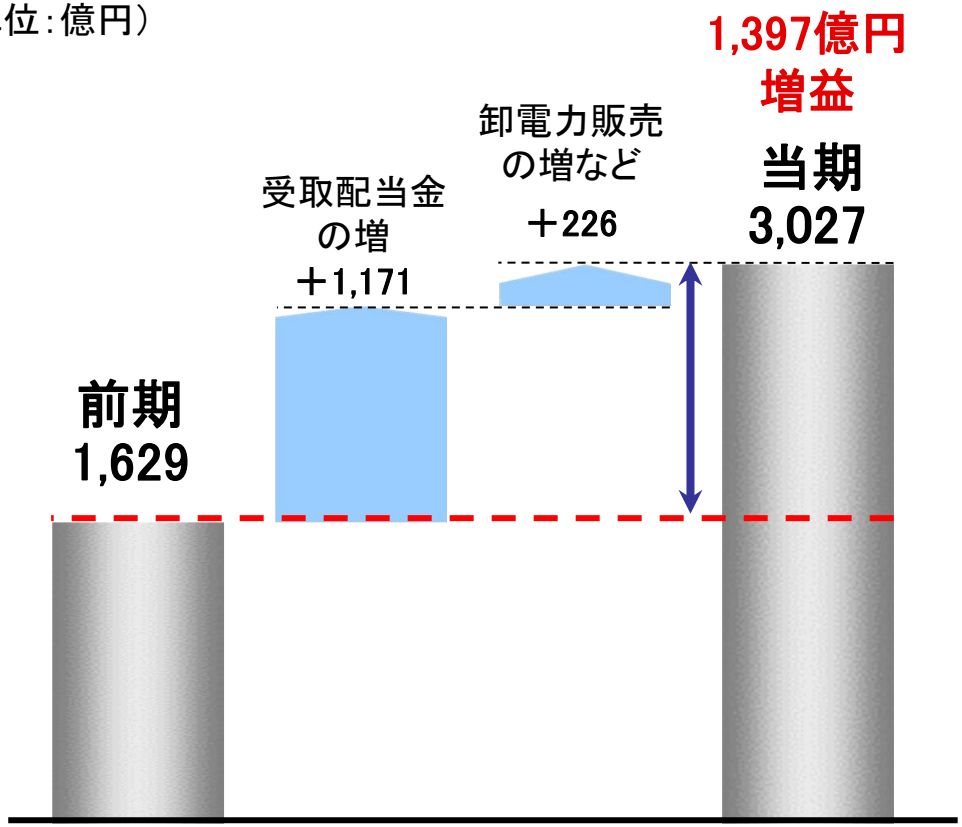


©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

（参考）HD前年同期比較

経常損益

（単位：億円）



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

経常損益

（単位：億円）

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	3,027	1,629	＋ 1,397
4-9月		1,423	
4-12月		1,194	
4-3月		1,289	

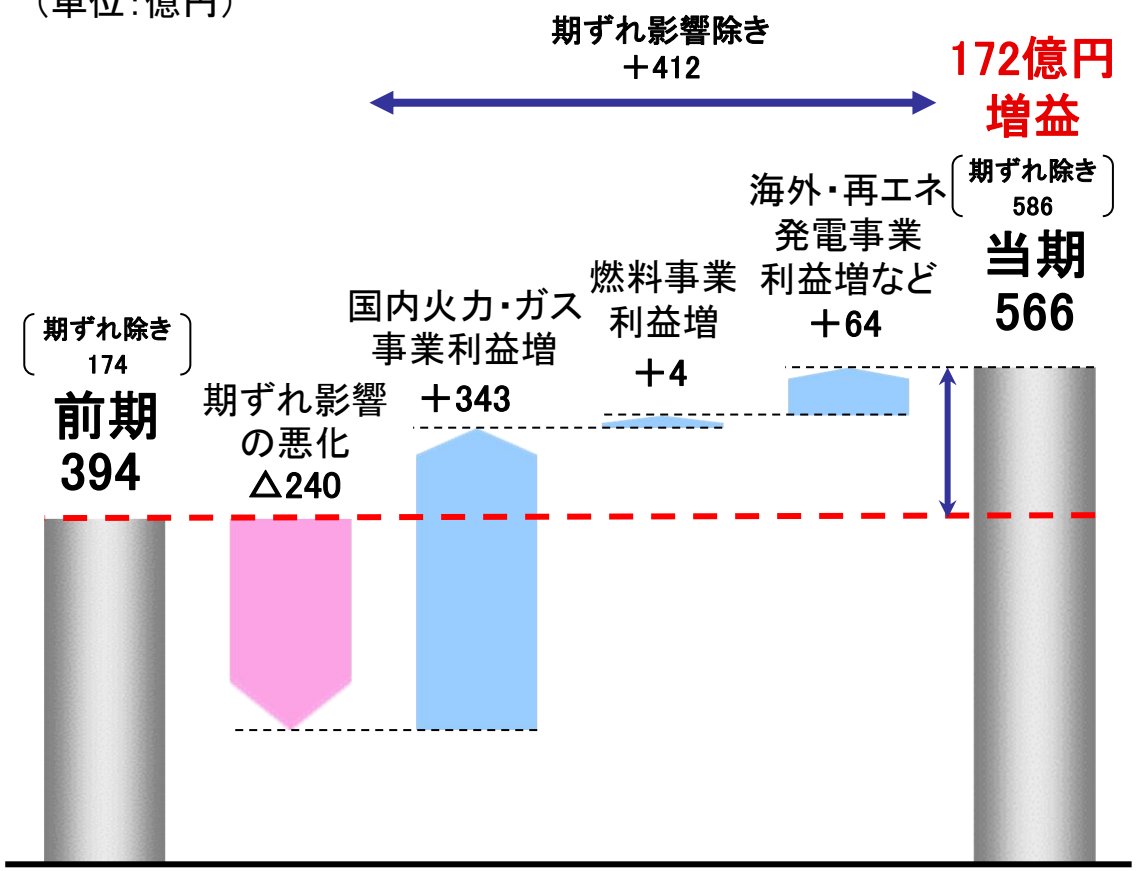
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

（参考）FP前年同期比較

経常損益

（単位：億円）



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響（JERA持分影響）

（単位：億円）

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	△20	＋ 220	△ 240
4-9月		＋ 330	
4-12月		＋ 120	
4-3月		＋ 50	

経常損益

（単位：億円）

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	566	394	＋ 172
4-9月		727	
4-12月		899	
4-3月		833	

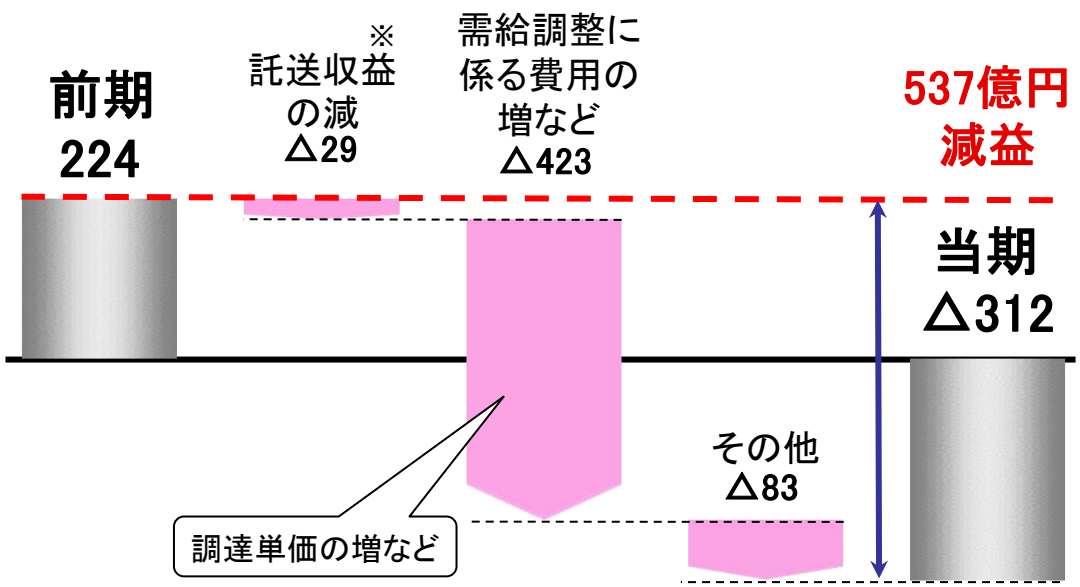
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

（参考）PG前年同期比較

経常損益

（単位：億円）



※ 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

（単位：億kWh）

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	578	589	△ 11

経常損益

（単位：億円）

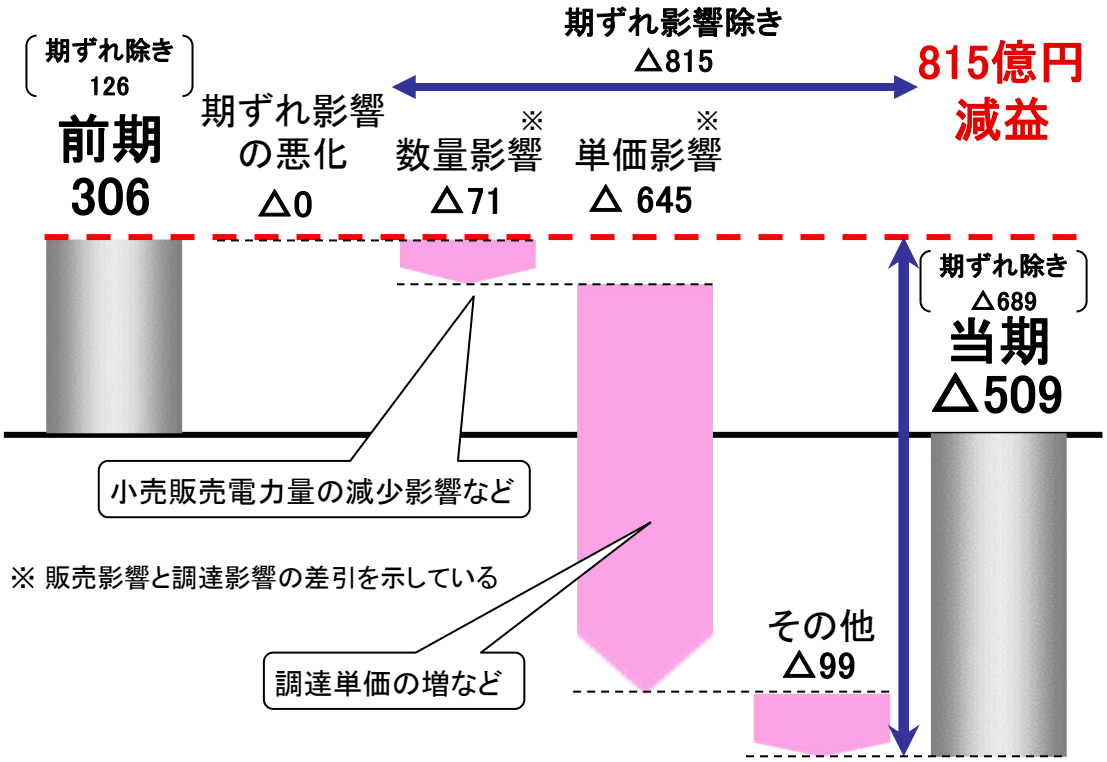
	2026年度	2025年度	増減
4-6月	△ 312	224	△ 537
4-9月		939	
4-12月		1,241	
4-3月		817	

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

（参考）EP前年同期比較

経常損益

（単位：億円）



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。
費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量（EP連結）

（単位：億kWh）

	2026年4-6月	2025年4-6月	増減
電灯	111	119	△ 8
電力	232	266	△ 34
合計	343	385	△ 42

競争要因△33、気温影響△7、その他△2

期ずれ影響

（単位：億円）

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	＋180	＋ 180	△0
4-9月		＋ 170	
4-12月		＋ 250	
4-3月		＋ 230	

ガス件数（EP単体）

2026年6月末	2026年3月末
約151万件	約151万件

経常損益

（単位：億円）

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	△ 509	306	△ 815
4-9月		1,078	
4-12月		1,386	
4-3月		2,549	

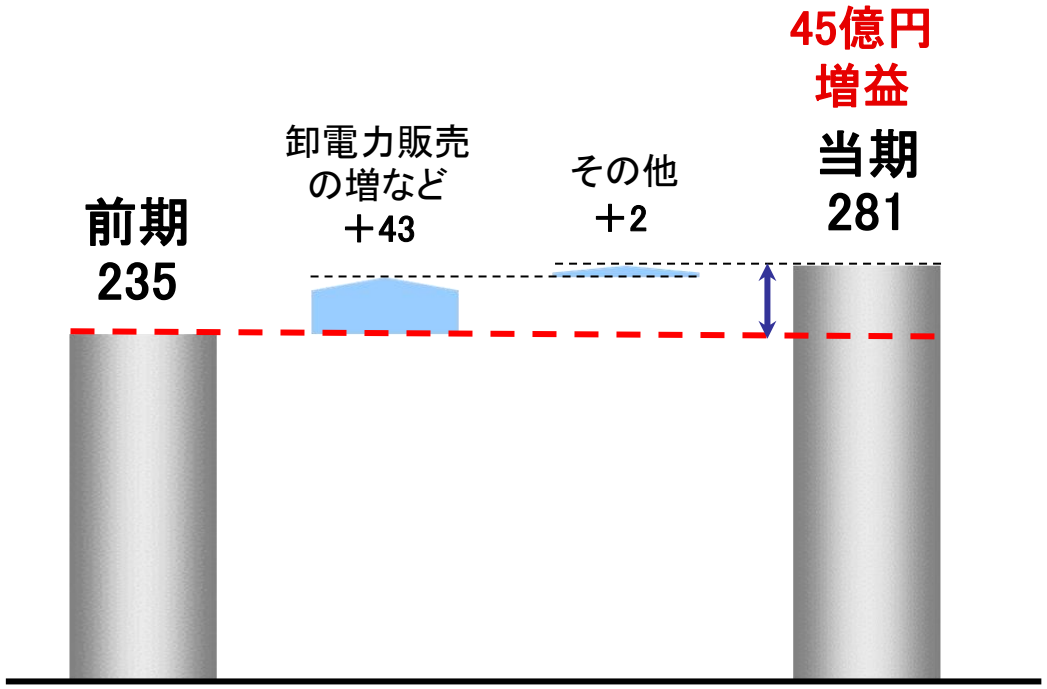
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

（参考）RP前年同期比較

経常損益

（単位：億円）



収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

（単位：%）

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	90.7	101.9	△ 11.2

経常損益

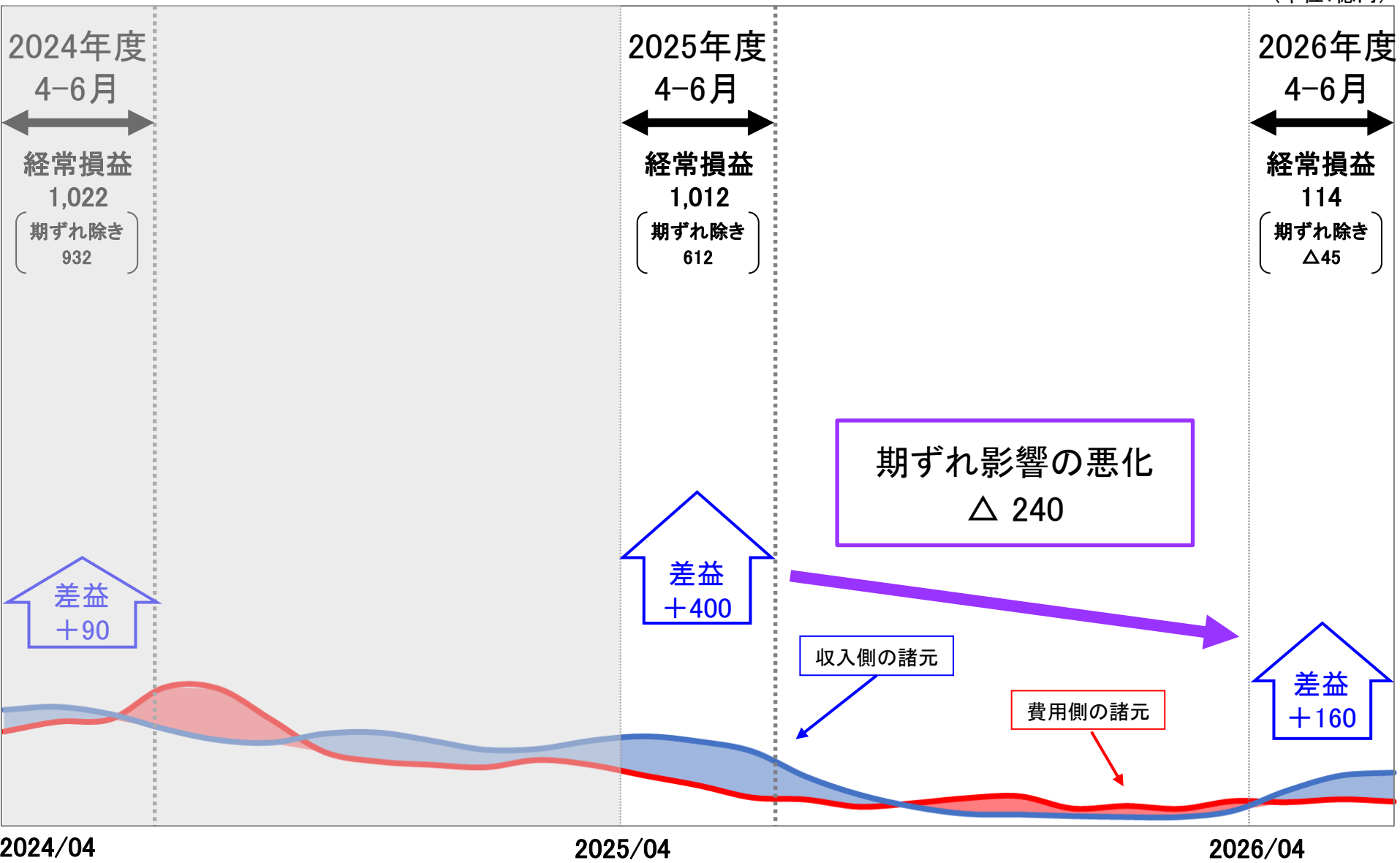
（単位：億円）

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	281	235	＋ 45
4-9月		433	
4-12月		459	
4-3月		403	

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

（参考）期ずれ影響のイメージ

（単位：億円）



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

（参考）エリア別のスポット市場価格の状況

2026年度	40円/kWh以上コマ数 ※1				50円/kWh以上コマ数 ※1			
	4月	5月	6月	合計	4月	5月	6月	合計
北海道	7	2	1	10	3	—	—	3
東北	12	8	9	29	6	2	—	8
東京	**54**	**32**	**21**	**107**	**18**	**12**	**4**	**34**
中部	17	12	5	34	—	—	—	—
北陸	5	11	2	18	—	—	—	—
関西	—	11	2	13	—	—	—	—
中国	—	1	—	1	—	—	—	—
四国	—	—	—	—	—	—	—	—
九州	—	1	—	1	—	—	—	—

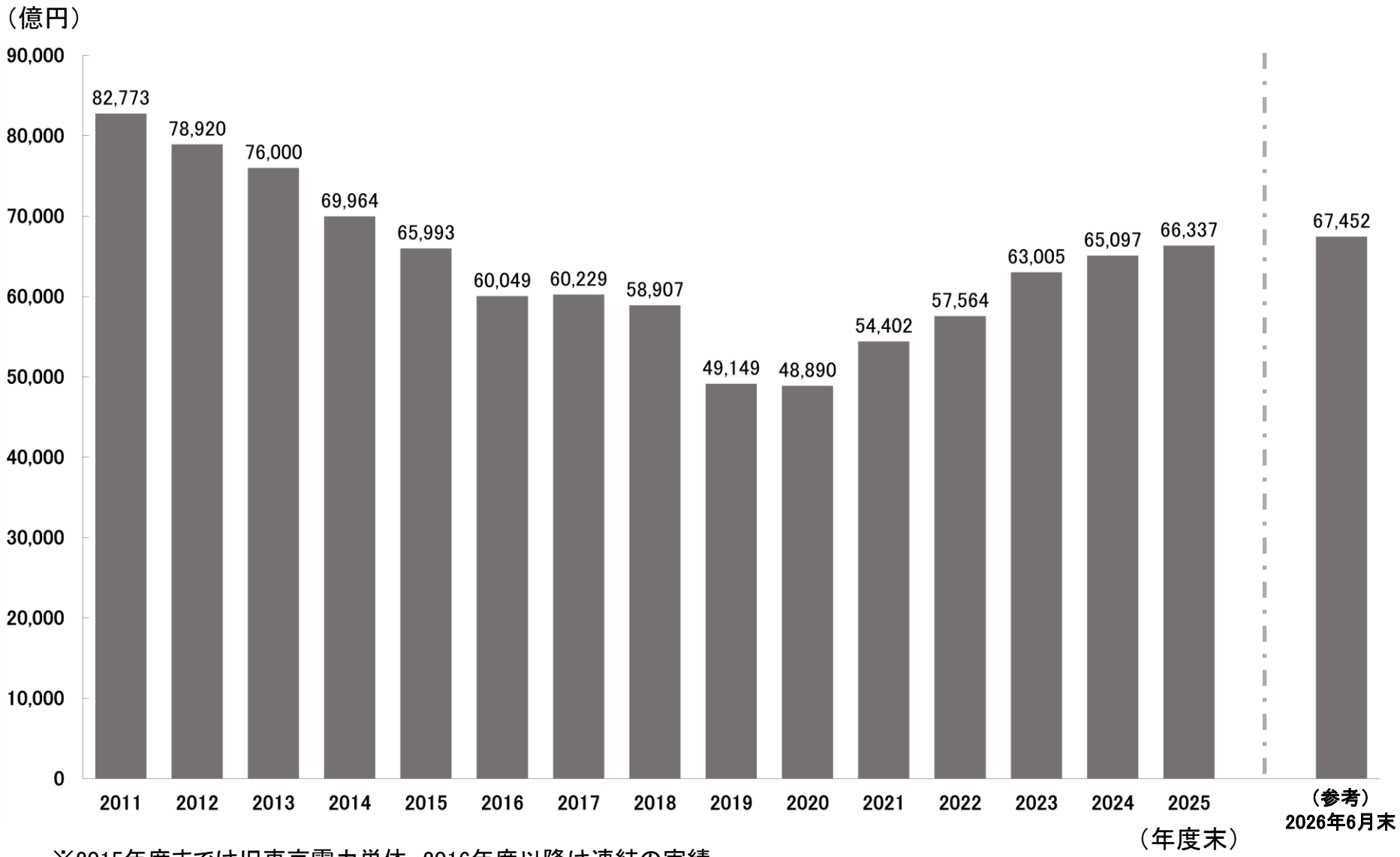
※1　1コマ＝30分（1日48コマ）。各価格帯以上となったコマ数を集計

※2　一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）公表データより作成

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

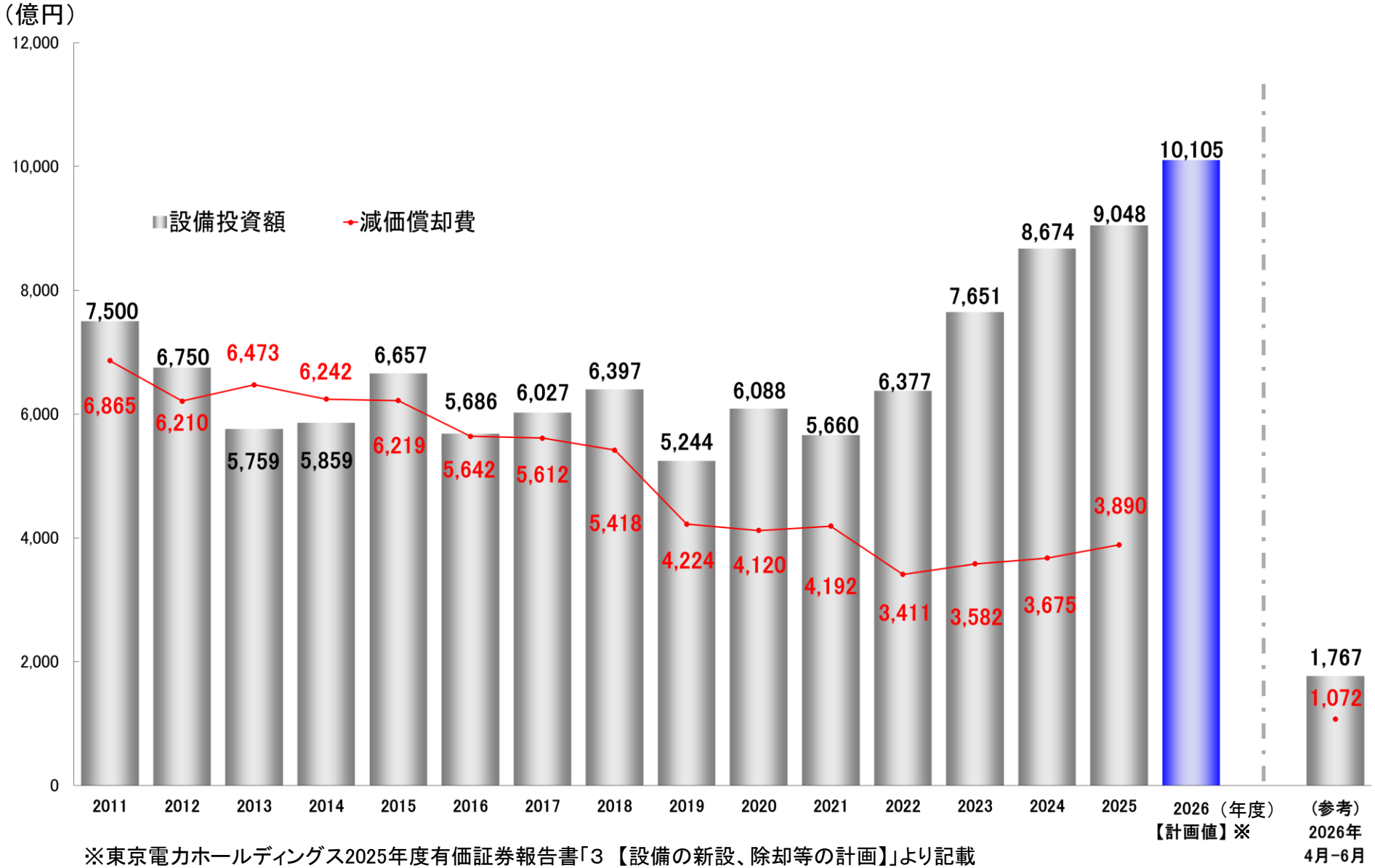
（参考）有利子負債残高推移



※2015年度までは旧東京電力単体、2016年度以降は連結の実績

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

（参考）設備投資額、減価償却費推移

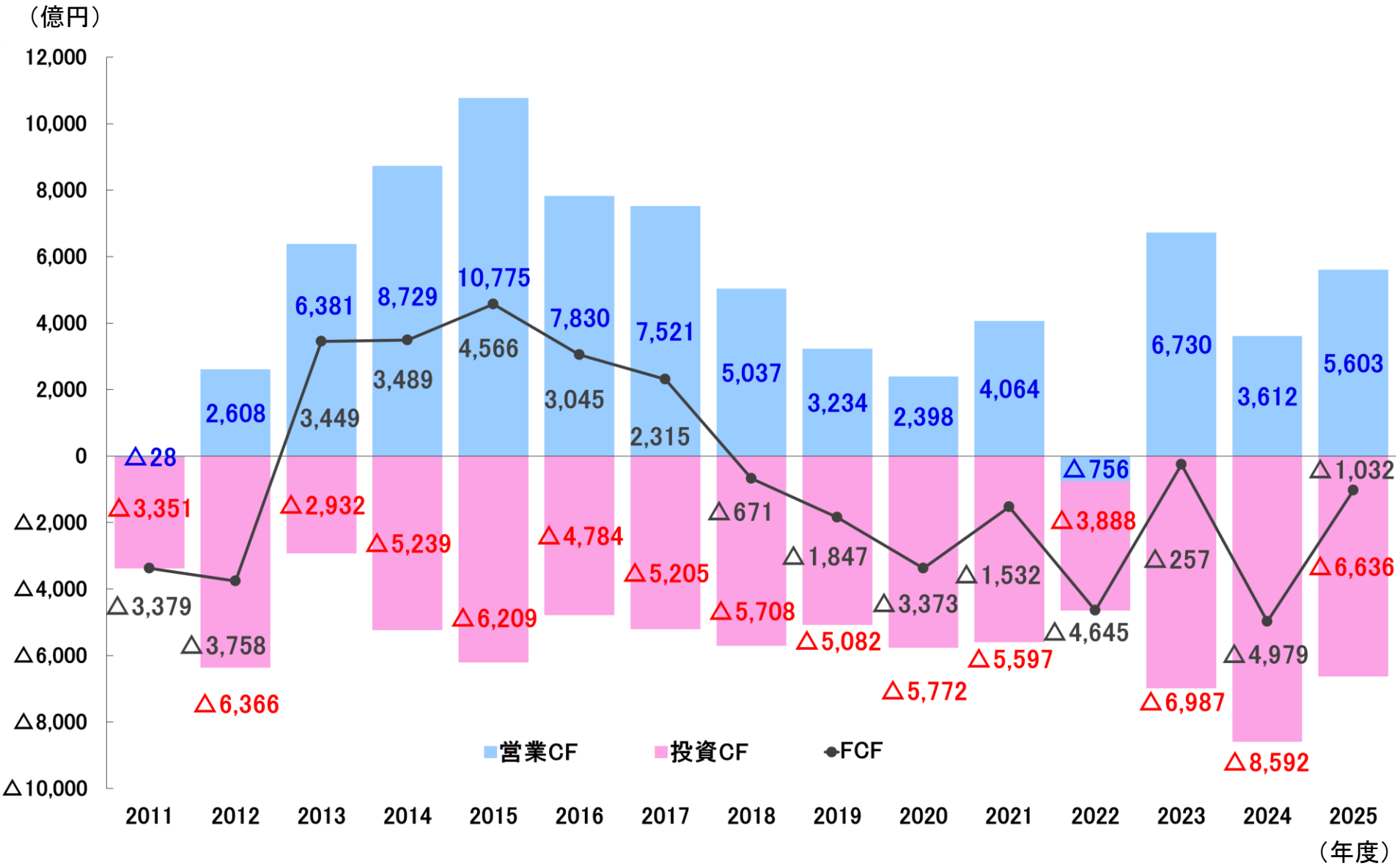


※東京電力ホールディングス2025年度有価証券報告書「3 【設備の新設、除却等の計画】」より記載

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

（参考）フリーキャッシュフロー推移



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

補足資料

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

目次

決算詳細データ

連結損益計算書 21
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況 22
連結貸借対照表 23
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移 24
小売販売電力量／発電電力量の月別推移 25
公募債償還スケジュール 26

柏崎刈羽原子力発電所の現状

特定重大事故等対処施設の工事工程等 28
地域の皆さまとのコミュニケーション 29
新潟県への資金拠出を通じた貢献 30

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況 32
ALPS処理水の放出実績と放出計画 33
中長期ロードマップ第5回改訂版の目標工程と進捗状況 34
原子力損害賠償支払額および要賠償額の推移 35
（参考）福島責任貫徹のための必要資金の全体像 36
（参考）福島責任貫徹のための資金確保状況 37

企業価値向上に向けた取り組み

企業価値向上に向けた各社の主な取り組み① 39
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み② 40
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み③ 41
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（再掲） 42

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

2026年度第1四半期決算

決算詳細データ

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

連結損益計算書

（単位：億円）

	2026年4-6月	2025年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	14,811	14,251	560	103.9
営業費用	15,154	13,604	1,550	111.4
営業損益	**△ 342**	**646**	**△ 989**	**－**
営業外収益	897	619	277	144.8
持分法投資利益	777	574	202	135.3
営業外費用	440	253	186	173.5
経常損益	**114**	**1,012**	**△ 898**	**11.3**
渇水準備金引当又は取崩し	0	4	△ 3	13.3
特別利益	－	－	－	－
特別損失	156	9,549	△ 9,392	－
法人税等	54	37	17	146.5
非支配株主に帰属する四半期純損益	0	△ 1	1	－
親会社株主に帰属する四半期純損益	**△ 97**	**△ 8,576**	**8,478**	**－**

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

（単位：億円）

内訳	2010年度～2025年度	2026年4月-6月	累計
◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金			
○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※ 83,692	―	※ 83,692
※ 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金、除染等費用に対応する資金交付金等（53,885億円）を控除した後の金額			
◆原子力損害賠償費			
●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	24,927	6	24,934
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	36,918	149	37,068
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	75,767	0	75,768
●政府補償金受入額	△ 1,889	―	△1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 51,973	―	△51,973
合　計	83,751	156	83,908

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

連結貸借対照表

（単位：億円）

	2026年6月末	2026年3月末	比較 増減	比較 比率(%)
総資産	**153,702**	**155,756**	**△2,053**	**98.7**
固定資産	133,427	132,258	1,169	100.9
流動資産	20,275	23,497	△3,222	86.3
負債	**119,458**	**121,572**	**△2,114**	**98.3**
固定負債	75,602	74,730	871	101.2
流動負債	43,855	46,841	△2,986	93.6
渇水準備引当金	0	―	0	―
純資産	**34,244**	**34,183**	**61**	**100.2**
株主資本	29,554	29,652	△97	99.7
その他の包括利益累計額	4,402	4,243	159	103.7
非支配株主持分	286	287	△0	100.0

＜有利子負債残高＞

（単位：億円）

	2026年6月末	2026年3月末	増減
社債	36,010	35,410	600
長期借入金	1,019	1,044	△24
短期借入金	29,753	29,263	489
CP	670	620	50
合計	67,452	66,337	1,114

＜参考＞

	2026年 4-6月	2025年 4-6月	増減
ROA（%）	△0.2	0.4	△0.6
ROE（%）	△0.3	△26.0	25.7
EPS（円）	△6.11	△535.36	529.25

(注)ROA：営業損益/平均総資産

ROE：親会社株主に帰属する四半期純損益/平均自己資本

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

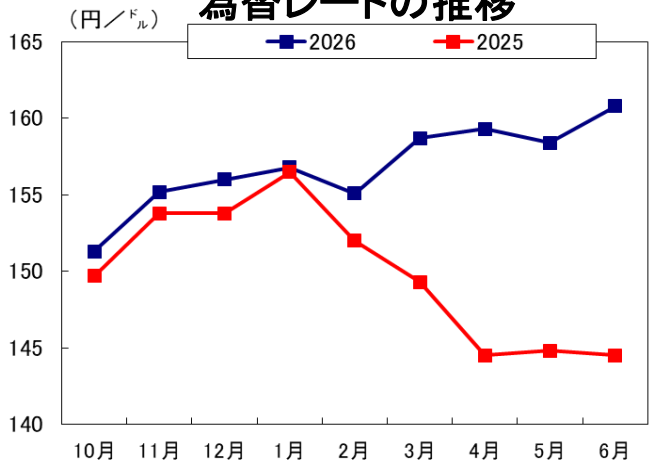
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移

主要諸元（実績）

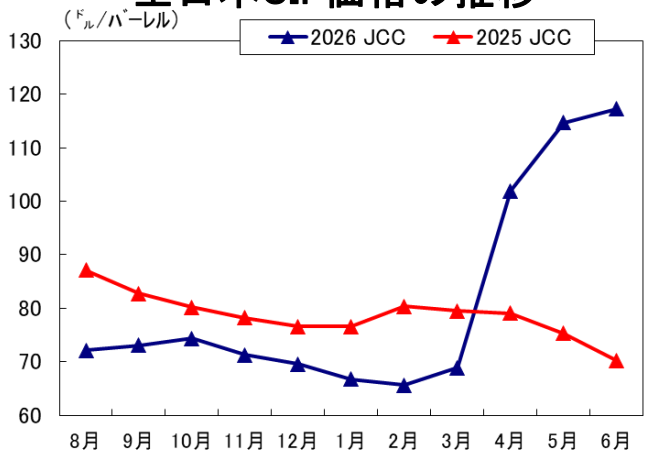
※1　EP連結（EP・PinT）とPG（最終保障供給・島嶼）の合計
※2　EPとPG（地帯間含む）とRP連結（RP・東京発電）の合計（間接オークション除き）
※3　2026年度の原油価格は2026年7月22日公表の速報値

	2026年4-6月	2025年4-6月	【参考】2025年度
総販売電力量（億kWh）	441	481	2,132
小売販売電力量(億kWh)※1	344	386	1,719
卸販売電力量(億kWh)※2	98	95	413
ガス販売量（万t）	47	48	253
為替レート（円／$）	159.6	144.6	150.7
全日本通関原油CIF価格（$／b）※3	112.7	75.2	71.4
原子力設備利用率（%）	17.1	－	1.1

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

小売販売電力量／発電電力量の月別推移

小売販売電力量（EP連結）

（単位：億kWh）

	2026年度			
	4月	5月	6月	第1四半期
電灯	43.6	34.2	33.0	110.8
電力	74.2	75.4	82.4	232.0
合計	117.8	109.6	115.4	342.8

	2025年度				【参考】前年同期比（第1四半期）
	4月	5月	6月	第1四半期	
電灯	47.2	36.4	35.3	118.9	93.2%
電力	88.1	85.8	92.2	266.1	87.2%
合計	135.4	122.2	127.5	385.0	89.0%

発電電力量※

（単位：億kWh）

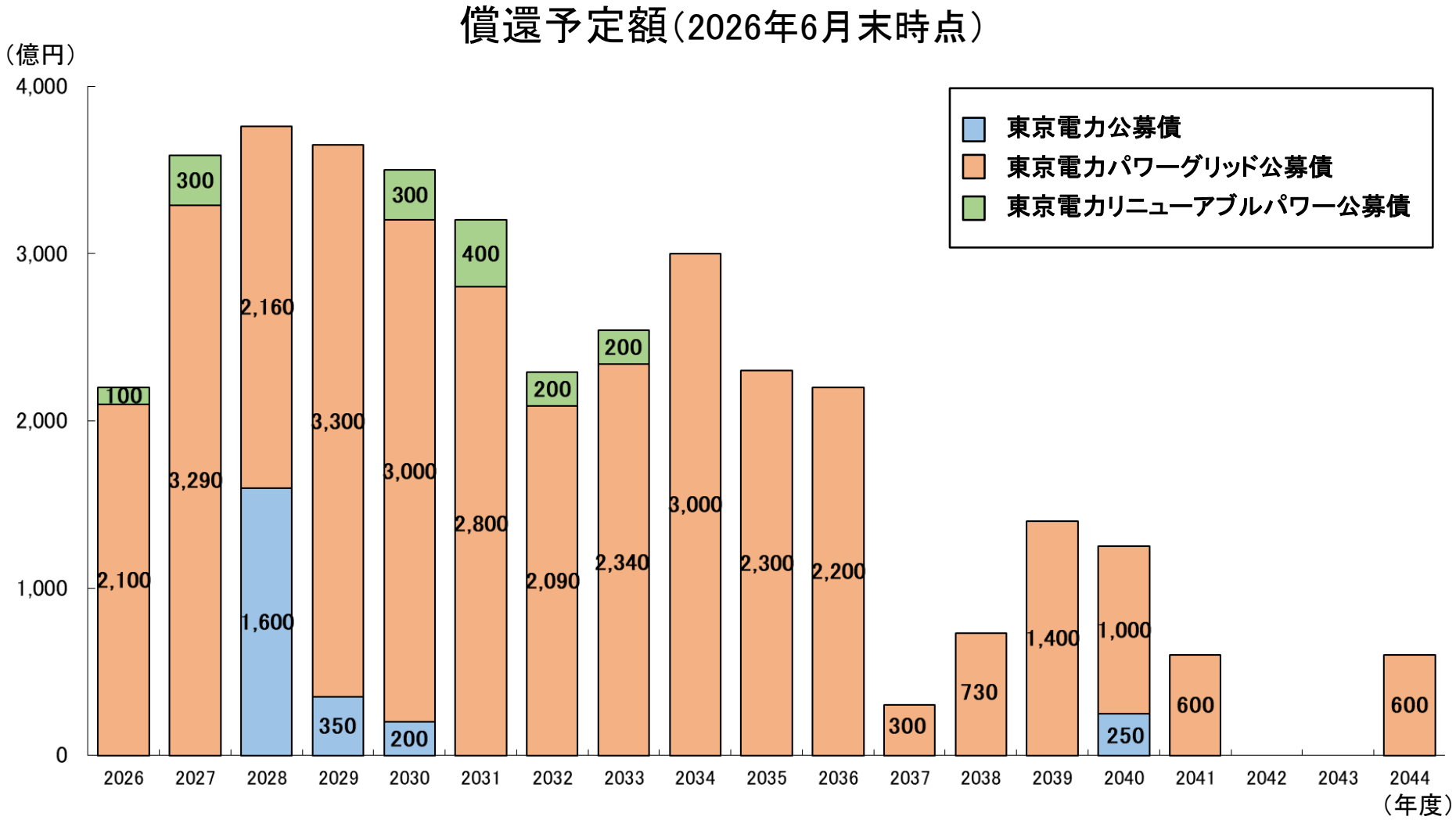
	2026年度			
	4月	5月	6月	第1四半期
水力	9.7	11.1	8.9	29.7
火力	0.1	0.1	0.1	0.3
原子力	9.5	9.8	9.4	28.7
新エネルギー等	0.1	0.1	0.1	0.2
合計	19.3	21.1	18.5	58.9

	2025年度				【参考】前年同期比（第1四半期）
	4月	5月	6月	第1四半期	
水力	10.2	12.5	11.5	34.1	87.0%
火力	0.1	0.1	0.1	0.3	93.5%
原子力	–	–	–	–	–
新エネルギー等	0.1	0.1	0.1	0.2	82.8%
合計	10.4	12.6	11.7	34.7	169.8%

※発電電力量には、一部連結子会社を含む

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

公募債償還スケジュール



（注）2026年4-6月における償還額は1,100億円

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

柏崎刈羽原子力発電所の現状

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

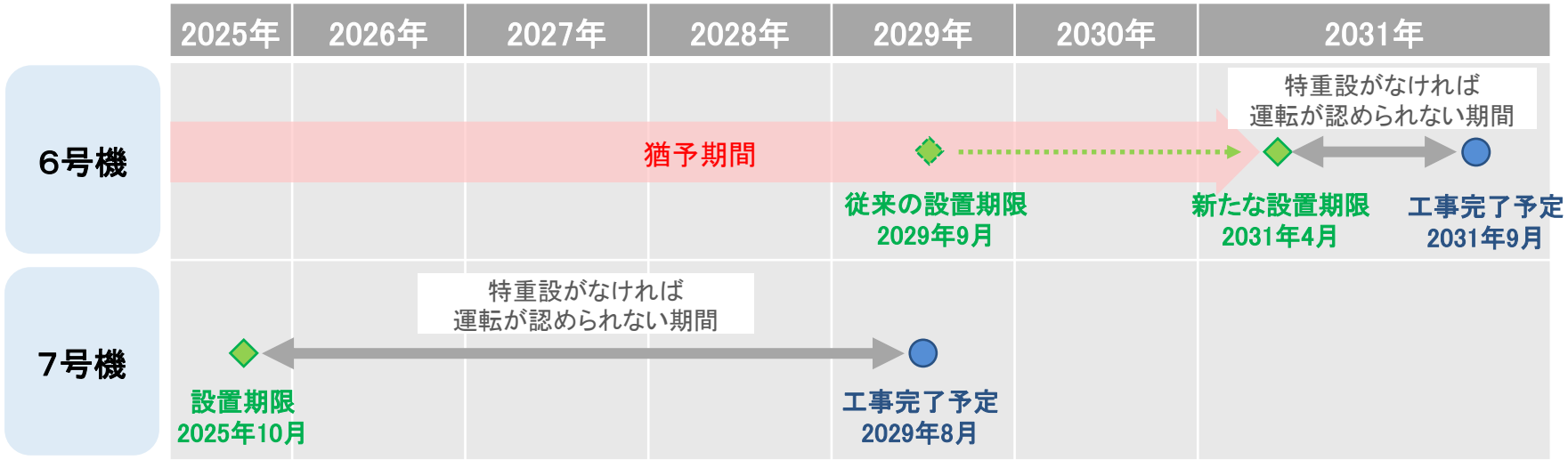
特定重大事故等対処施設の工事工程等

- ✓特定重大事故等対処施設（以下、「特重設」）は、原子炉建屋等への故意による大型航空機の衝突、その他のテロリズムに対して、原子炉格納容器の破損を防止するためのバックアップ施設
- ✓特重設は設置期限が定められており、期限までに完成しない場合は運転停止が必要
- ✓2026年4月、特重設の設置期限の起算点を、「使用前確認日」へ変更する見直し案を、原子力規制委員会が了承し、今後、原子力規制委員会で規則の改正案が審議され、施行される予定
- ✓それに伴い、6号機の設置期限は2029年9月から2031年4月となる予定

【設置期限・工事完了予定時期】

	設置期限	工事完了予定時期※
6号機	2031年4月 （規則改正後）	2031年9月
7号機	2025年10月	2029年8月

※ 現時点での目途



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

地域の皆さまとのコミュニケーション

✓柏崎刈羽原子力発電所6号機の営業運転以降も「発電所の安全性」、「当社の信頼性」、「原子力の必要性」、「地域貢献の取組」を重点的に説明する広聴・広報活動を、新潟県全域で継続

広聴・広報活動 ※2025年度実績

コミュニケーションブース

〇19市町村で計33回（77日間）開催、計11,470名来場

発電所見学ツアー

〇約8,700名参加

テレビCM

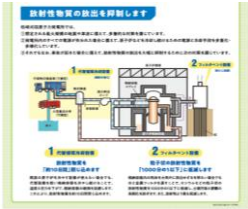
〇新潟県内4局にて放映

ラジオCM

〇新潟県内のAM・FM両局で放送

地震や津波への備え

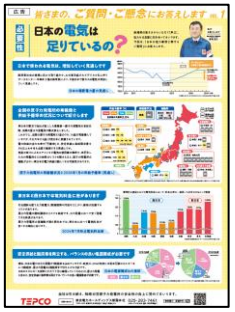
電源の確保と冷却手段


放射性物質の放出抑制

YouTube動画配信

広報紙・新聞広告・折込チラシ

〇ニュースアトム：12回定例発行
〇東京電力通信：6回発行



柏崎刈羽原子力発電所情報ポータル

〇情報を集約し専門的な用語をイラスト・図表を用いてご説明

バス停広告・デジタルサイネージ

〇新潟駅・長岡駅で広告を掲出

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

新潟県への資金拠出を通じた貢献

- ✓2026年6月26日、新潟県内の「安全・安心な暮らしのための基盤整備」や「地域経済の活性化」を推進するため、当社が新潟県に対して行う総額1,000億円規模の資金拠出に関し、当社と新潟県の間で「確認書」を締結
- ✓毎年度の拠出額は、柏崎刈羽原子力発電所の発電電力量の実績値に応じて決定
- ✓2026年度は初期資金として発電電力量の実績値に関わらず、100億円を拠出
- ✓資金拠出にとどまらず、地域の皆さまと対話を重ねながら、新潟県が抱える課題の解決や、地域・産業の振興に貢献していく

【新潟県への拠出額設定表】

前年度における実績値 ※	当年度の拠出額
100億kWh以上	115億円
90億kWh以上100億kWh未満	100億円
80億kWh以上90億kWh未満	85億円
80億kWh未満	70億円

※柏崎刈羽原子力発電所の発電電力量（送電端）の実績値（確定値）

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

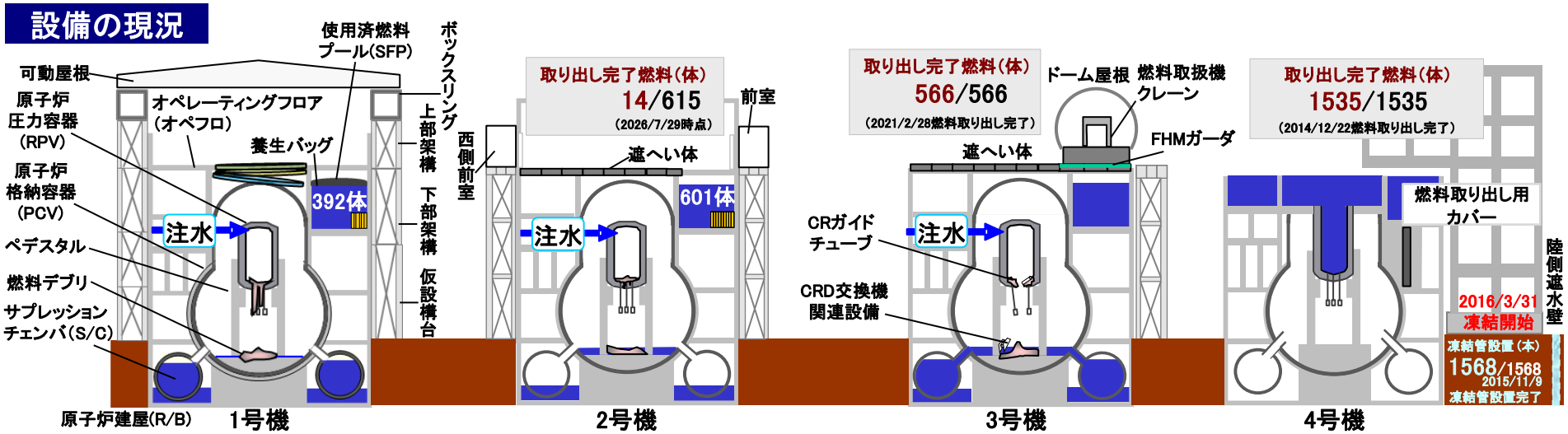
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

1～4号機の現況

✓3・4号機の使用済燃料取り出しは完了、2号機は燃料取り出し作業中、1号機は準備作業中
✓2号機の燃料デブリの試験的取り出し(2回目)は完了、1～3号機は準備作業中

設備の現況



使用済燃料取り出しに向けた作業			
・原子炉建屋大型カバーを設置完了(2026年1月)。 ・大型カバー内でガレキ撤去作業を開始(2026年6月)。	・燃料取り出し作業を開始(2026年6月)。	・燃料取り出し完了(2021年2月)。 ・使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを開始(2023年3月)。	・燃料取り出し完了(2014年12月)。 ・使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを開始(2024年3月)。
燃料デブリ取り出しに向けた作業			
・原子炉補機冷却系(RCW)熱交換器の水抜き作業について、出入口ヘッダ配管ガスパージまで実施。 ・水抜き作業は2026年度より実施予定。	・ロボットアームを福島第一原子力発電所へ搬送、原子炉建屋へ搬入完了(2026年4月)。 ・PCV内部調査・デブリ採取の着手は工程精査中。 ・RPV内部調査において、映像取得と線量測定を実施(2026年4月)。	・PCV内部気中部調査(マイクロドローン調査)により燃料デブリ取り出し工法検討に重要な情報を取得。	

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

ALPS処理水の放出実績と放出計画

- ✓2026年度放出計画は年間8回を計画
  （年間放出水量約62,400m³、年間トリチウム放出量約11兆ベクレル）
- ✓2026年7月24日までに、2026年度第3回の海洋放出を完了
- ✓事故当時に1～4号機の汚染水を貯めていたフランジ型タンク全334基の解体が完了（2026年6月15日）
  解体跡地には、2号機の燃料デブリ取り出し関連施設の建設を計画しており、今後は堰などの付帯設備撤去や敷地の更地化作業を行う

2026年度の放出実績

累計処理水放出量

23,686m³

2023年8月24日の放出開始からの
累計処理水放出量　164,841m³

累計放出トリチウム総量

約4.5兆ベクレル

移送元タンク群での分析値と測定・確認用タンク群での
分析値の違いによる影響等のため、
計画値と実績値に若干の違いが生じる場合があります。

2023年8月24日の放出開始からの
累計放出トリチウム総量　約37.7兆ベクレル
年間放出基準　トリチウム総量22兆ベクレル

※2026年7月24日時点

2026年度の放出計画

回数	放出開始時期	処理水の放出量	トリチウム濃度※1	トリチウム総量※3
1回目	2026年4月予定	約7,800㎥	15万～25万 ベクレル/リットル※2	約1.9兆ベクレル
2回目	2026年5～6月予定	約7,800㎥	15万 ベクレル/リットル※2	約1.2兆ベクレル
3回目	2026年6～7月予定	約7,800㎥	15万～16万 ベクレル/リットル※2	約1.2兆ベクレル
4回目	2026年7～8月予定	約7,800㎥	16万 ベクレル/リットル※2	約1.3兆ベクレル
5回目	2026年8～9月予定	約7,800㎥	16万～17万 ベクレル/リットル※2	約1.3兆ベクレル
6回目	2026年9～10月予定	約7,800㎥	15万～19万 ベクレル/リットル※2	約1.3兆ベクレル
7回目	2026年10～11月予定	約7,800㎥	19万 ベクレル/リットル※2	約1.5兆ベクレル
8回目	2027年2～3月予定	約7,800㎥	19万 ベクレル/リットル※2	約1.5兆ベクレル

※1 海水で700倍以上に希釈することで1,500ベクレル/リットル未満にします。
※2 タンク群平均、2026年4月1日時点までの減衰を考慮した評価値です。
※3 移送元タンク群での分析値と測定・確認用タンク群での分析値の違いによる影響等のため、計画値と実績値に若干の違いが生じる場合があります。

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)の目標工程と進捗状況

廃炉工程全体の枠組みは維持

2011.12 / 2013.11 / 2021.12 / 2031年末 / 冷温停止から30～40年後

- 第1期：使用済燃料取り出し開始までの期間（2年以内）
- 第2期：燃料デブリ取り出しが開始されるまでの期間（10年以内）
- 第3-①期 / 第3期：廃止措置終了までの期間（30～40年後）

主な目標工程

分野	内容		時期	現在までの進捗
汚染水対策	汚染水発生量※1	150m^3/日程度に抑制	2020年内	達成 約140m^3/日（2020年）
		100m^3/日以下に抑制	2025年内	達成 約80m^3/日（2023年度）
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了※2	2020年内※2	達成
		原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減	2022年度～2024年度	達成
燃料取り出し	1～6号機燃料取り出しの完了		2031年内	2号機燃料取り出し作業に着手 3,4号機燃料取り出し完了
	1号機大型カバーの設置完了		2023年度頃※ ※設置完了予定時期を2025年度内に変更	達成 （2026年1月に設置完了）
	1号機燃料取り出しの開始		2027年度～2028年度	大型カバー内でのガレキ撤去作業に着手
	2号機燃料取り出しの開始		2024年度～2026年度	達成 （2026年6月より開始）
燃料デブリ取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始 （2号機から着手し、段階的に取り出し規模を拡大）		2021年内	達成 （2024年9月より開始）
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見通し		2021年度頃	達成※4
	ガレキ等の屋外一時保管解消※3		2028年度内※3	保管管理計画に基づき実施中

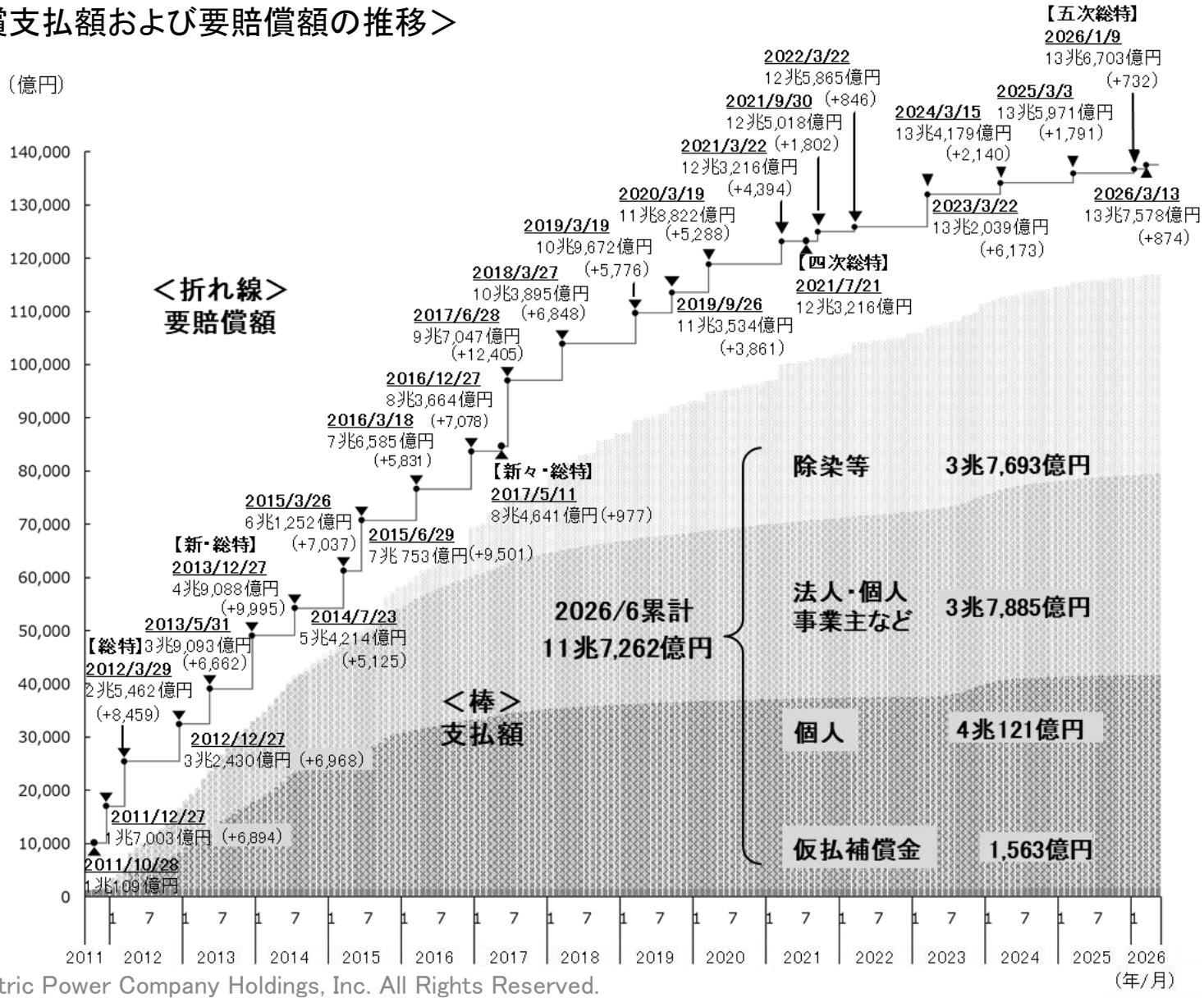
※1 対策前の汚染水発生量は約540m^3/日（2014年5月）
※2 1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く
※3 水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く
※4 原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、「固体廃棄物の処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見通し」が示されたことに伴い、達成を確認

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

原子力損害賠償支払額および要賠償額の推移

✓2026年6月末時点における、賠償支払額は11兆7,262億円

＜賠償支払額および要賠償額の推移＞



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

（参考）福島責任貫徹のための必要資金の全体像

✓2026年1月26日、第五次総合特別事業計画が認定された
✓福島責任貫徹のための必要資金の見通しや、費用回収の役割分担に変更はない

【必要資金と回収方法】

	廃炉	被災者賠償	除染	中間貯蔵施設
金額（23.4兆円）	8兆円	9.2兆円	4兆円	2.2兆円
		交付国債を発行し、一時的に国が立て替え 計15.4兆円		
回収方法	【東電】機構に積立	【電力会社】一般負担金 特別負担金	東電株式の売却益	【国】エネルギー対策特別会計

年間5,000億円程度を捻出

※「東京電力の賠償費用等の見通しと交付国債の発行限度額の見直しについて」
（経済産業省https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/pdf/2023/r20231222baisyoutou.jissi.sankousiryou.pdf）を加工して作成

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

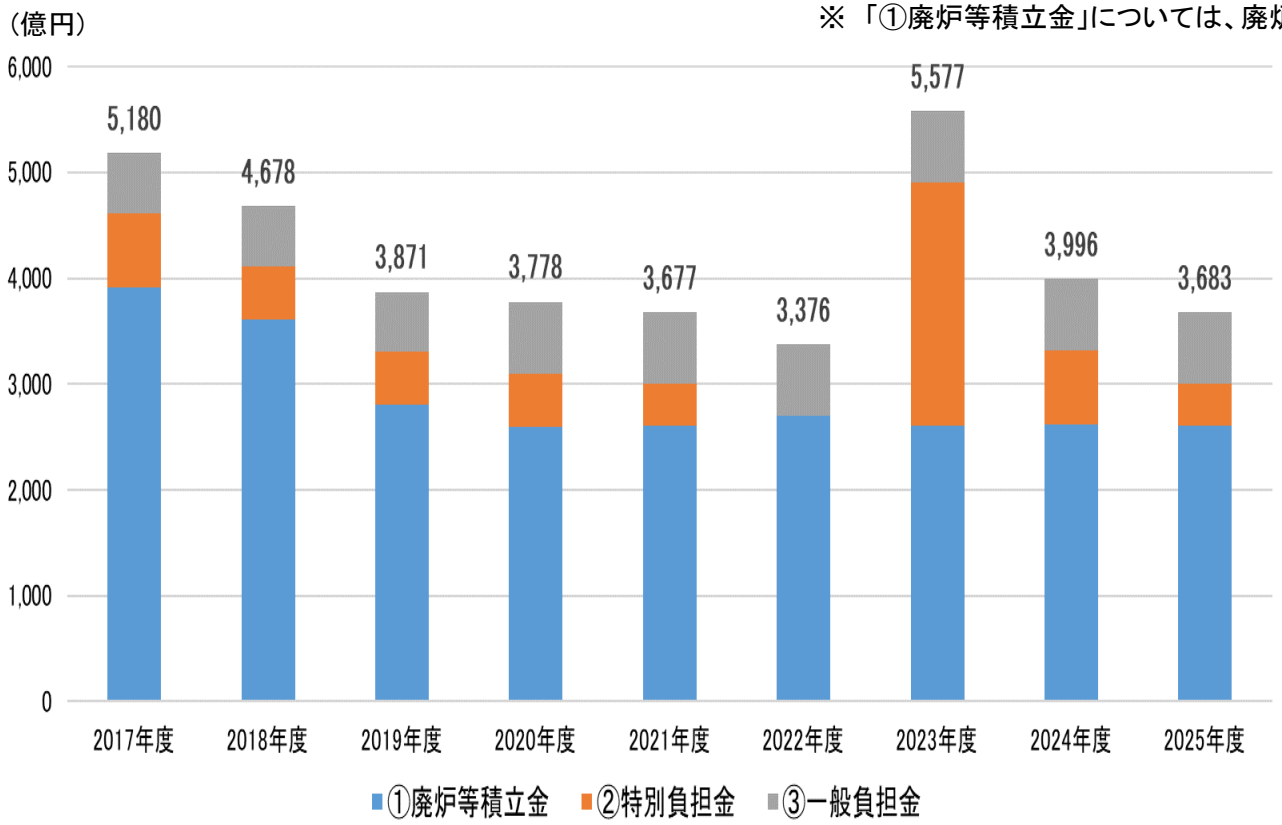
（参考）福島責任貫徹のための資金確保状況

年間5,000億円程度の資金捻出状況

（億円）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①廃炉等積立金	3,913	3,611	2,804	2,600	2,601	2,700	2,601	2,620	2,607
②特別負担金	700	500	500	500	400	―	2,300	700	400
③一般負担金	567	567	567	678	675	675	675	675	675
合計	5,180	4,678	3,871	3,778	3,677	3,376	5,577	3,996	3,683

※ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額
※ 「①廃炉等積立金」については、廃炉等積立金制度開始後の積立金額の推移を記載



(参考)廃炉等積立金制度導入以前の負担金推移

（億円）

	特別負担金	一般負担金
2011年度	―	283
2012年度	―	388
2013年度	500	567
2014年度	600	567
2015年度	700	567
2016年度	1,100	567

※ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

企業価値向上に向けた取り組み

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①

＜ホールディングス（HD）＞

2026年 4月14日 「（仮称）内幸町一丁目街区開発プロジェクト」の街区名称を「HIBIYA CROSSPARK（日比谷クロスパーク）」に決定し、ロゴマークおよび街区コンセプト「風が生まれる場所になろう。」を策定
あわせて「HIBIYA CROSSPARK」のWEBサイトおよびコンセプトムービーを公開

2026年 4月15日 長岡技術科学大学地域防災実践研究センターと推進する地域のレジリエンス向上を目指した「防災ワクチン」の活動が、令和8年度 文部科学大臣表彰 科学技術賞（理解増進部門）を受賞

2026年 6月22日 大和ハウス工業（株）と、蓄電所に適した立地において長期的に安定運用可能なアセットの開発を推進し、電力の安定供給と再生可能エネルギーの有効活用を支えるインフラの構築を目指し、系統用蓄電所の共同開発に関する業務提携契約を締結

＜パワーグリッド（PG）＞

2026年 5月11日 中部電力パワーグリッド（株）、関西電力送配電（株）と協働で進めている「スマートメーターを活用したディマンドリスポンス実証事業」について、（一社）環境共創イニシアチブが公募する「令和7年度補正スマートメーターを活用したディマンドリスポンス実証事業」に採択され、実証を開始

2026年 6月 8日 シンガポール・インドネシア/近隣諸国から低炭素電源を輸入するための海底送電線調査事業が、経済産業省の令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（小規模実証・FS事業）のFS事業に採択（2026年2月5日採択、2026年5月22日交付決定）

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②

＜エナジーパートナー（EP）＞

2026年 4月 1日	三井不動産（株）、（株）東京ドームと締結した太陽光発電由来のオフサイトフィジカルコーポレートPPAについて、東京ドームシティに対する再生可能エネルギー電力の供給を開始
2026年 4月15日	大和製罐（株）、九電みらいエナジー（株）とオフサイトフィジカルコーポレートPPAを締結し、大和製罐東京工場に対する地熱発電由来の再生可能エネルギー電力の供給を開始（2026年4月1日締結・供給開始）
2026年 5月21日	「TEPCOカーボンニュートラルプログラム」について、「省エネ」「再エネ」「電化」の3軸を中心に、各ご家庭に合った「電気の使い方の工夫」をサポートする取り組みに加え、お客さま参加型のサービス提供やカーボンニュートラルに関する情報発信を一層強化する2026年度の実施内容を決定
2026年 6月15日	法人のお客さまのカーボンニュートラル（CN）推進のサポート体制を強化するため、CN推進の状況をグラフ等で可視化するツール「CNカルテ」の提供を開始 あわせてCNカルテのサービス拡大を含むCN推進の高度化に向け、従来の連携事業者に加えて、新たに、（株）Sustechと連携協定を締結
2026年 6月16日	住友不動産（株）、住友不動産ハウジング（株）、TEPCOホームテック（株）、（株）電巧社と、戸建てまるごとリフォーム「新築そっくりさん」において、住宅用太陽光発電サービスの新商品「すみふ×エネカリ FLEXIBLE」を一都三県（東京・神奈川・千葉・埼玉）で販売開始

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

企業価値向上に向けた各社の主な取り組み③

＜リニューアブルパワー（RP）＞

2026年 4月10日 内山発電所（神奈川県南足柄市）のリプレース工事が完了し、営業運転を再開（2026年4月9日再開）

2026年 5月15日 鬼怒川事業所（栃木県日光市）のダム管理業務において、生成AIの活用により暗黙知を見える化し、現場における迅速かつ的確な意思決定の支援を目指す実証を開始

2026年 5月29日 水上発電所（群馬県利根郡みなかみ町）のリプレース工事が完了し、営業運転を再開（2026年5月28日再開）

2026年 6月24日 所野第三発電所（栃木県日光市）のリプレース工事が完了し、営業運転を再開（2026年6月23日再開）

2026年 6月25日 駒橋発電所3号機（山梨県大月市）のリプレース工事が完了し、営業運転を再開（2026年6月24日再開）

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（再掲）

- ✓ 当社は、社会からの信頼回復と福島責任貫徹のため、経営リソースを最大限活用し、市場目線を意識しながら企業価値の最大化と、安定供給等の事業基盤の維持に取り組む
- ✓ そのため、ROIC管理を導入し、本格運用に向けて、各事業領域の特性に応じた目標と具体的な施策および賠償・廃炉費用等の取り扱いを含む全体目標を検討中
- ✓ まとまり次第お示しさせていただき、資本市場をはじめとしたステークホルダーとの積極的な対話を行ってまいりたい

〈ROIC管理の取り組みイメージ〉

生産性の意識向上・浸透
各事業主体のアクションとROIC指標とのつながりを可視化

各事業主体：アクションの着実な遂行

資本効率性を検証
現場に根差した企業価値の向上
取り組みを改善

経営：ROICを意識したマネジメント

市場目線を踏まえた経営管理
各事業領域の特性を定量化
（規模・資本効率性）

事業基盤への投資
- 知的資本　研究開発・DX推進
- 人的資本　人財確保・働き方改革
- 社会・関係資本　人権・安全・セキュリティ

各事業の生産性向上
- 福島事業　着実な賠償・復興・廃炉
- 既存エネルギー事業　安定的な利益・CF創出
- 新規成長事業　中長期的な利益・CF創出
- 効率化　トヨタ式カイゼン　資産の最適化

向上ドライバ
賠償・廃炉費用の確保
（5,000億円/年）
- 売上拡大
- 費用圧縮
- 財務施策

資本効率性
- 営業利益率
- 資本回転率
- ROIC

福島責任

企業価値向上

目指すべき具体的な目標値、対応方針がまとまり次第、速やかにお知らせいたします

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO